

日本の財政・社会保障とジェンダー

現在は「歴史の岐路」である。結論は二つしかない。破局か肯定的解決である。破局へと舵を切らないためには、財政と社会保障をジェンダーという視点から見直して、改革することだといってもいいすぎではない。

「点」には長さも面積もない。ただ位置だけを示している。物事には必ず「点」がある。「点」を見失って改革を実施すれば、破局へと舵を切ることになる。

市場社会は市場経済と財政という二つの経済から構成されている。市場経済は市場原理によって決定されるのに対して、財政は予算原理にもとづいて政治過程で決定される。予算とは財政現象を決定する文書である。

財政の機能には資源配分機能、所得再分配機能、経済安定化機能の三つがあるといわれる。この三つの機能は、歴史的に継起して拡大してきたものである。財政の機能拡大とともに予算改革が唱えられてきたけれども、複式予算にしる国民経済予算にしる、これまでの予算改革は経済安定化機能にかかわって唱えられてきた。ところが、ジェンダー予算は「正義」という視点から唱えられている。

政治過程で決定される予算原理では、「正義」は基軸的原則である。もちろん、租税原則でも正義の原則あるいは公平の原則は最も根源的な租税原則である。

この「歴史の岐路」で租税の正義の原則も大きく転換する。それはジェンダーという視点と、環境という視点からの正義が決定的に重要となるからである。

しかも、財政の主体である政府は、複数主体から成立する。財政機能の拡大と変容にもなって、複数主体の政府間財政関係も変化する。現在では中央政府に地方政府、それに社会保障基金という三つの政府から構成された政府間財政関係として、社会保障も位置づけられる必要がある。しかも、ジェンダーの視点からいっても、サービス給付へのシフトとユニバーサリズムが決定的に重要となる。

「歴史の岐路」とは一つの時代が終わり、一つの時代が始まる転換期である。この前の「歴史の岐路」である1929年の世界恐慌では、「女性・子供の雇用労働に依拠した軽工業基軸の工業社会」が終わりを告げ、「男性稼ぎ主」型を前提とした重化学工業基軸の工業社会」が始まった。現在の「歴史の岐路」ではこうした「男性稼ぎ主」型を前提とした重化学工業基軸の工業社会」が終わりを告げ、「誰もが稼得活動に参加するソフト産業基軸の知識社会」が始まろうとしている。それだからこそジェンダーという視点からの財政・社会保障の改革が、歴史のアポリアを乗り越えることになるのである。